

【アメリカ】 下院議員による慰安婦問題への言及

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2015年4月下旬、幾人かの下院議員が第二次世界大戦時の慰安婦問題に言及する動きを見せたので、ホンダ下院議員によるものを中心に紹介する。

1 問題に言及した下院議員

2015年4月21日、マイク・ホンダ (Mike Honda) 下院議員 (民主党、カリフォルニア第15区) は「女性に対する暴力」と題する演説を下院本会議の場で行った。同議員は同演説で、戦争・紛争の際に女性・少女が受ける性的暴力の問題について取り上げ、第二次世界大戦時の慰安婦問題にも言及した。また同じ場でグレース・メング下院議員 (Grace Meng、民主党、ニューヨーク第6選挙区) とシーラ・ジャクソン・リー下院議員 (Sheila Jackson Lee、民主党、テキサス第18選挙区) も類似の発言を行っている (注1)。加えて安倍首相による連邦議会演説を翌日に控えた2015年4月28日にはチャールズ・ランゲル下院議員 (Charles Rangel、民主党、ニューヨーク第13区) が「国際的な正義を掲げ、慰安婦問題に向き合うことを日本の安倍首相に望む」と題する所見 (Extensions of Remarks) を連邦議会議事録に掲載した (注2)。なお上記の4名とエドワード・ロイス下院外交委員会委員長 (Edward Royce、共和党、カリフォルニア第39区) を含む計25名の下院議員 (民主党17名、共和党8名) は2015年4月23日、安倍首相による歴史問題への取組を促す公開書簡を佐々江賢一郎駐米日本大使に送付している (注3)。

2 ホンダ下院議員による演説の内容

ホンダ下院議員は演説の冒頭部分でまず戦争・紛争下の女性・少女に対する性的暴力が過去及び現在の世界にとって深刻な問題であることを強調している。その後、演説の前半部分では主に第二次世界大戦時の慰安婦問題に言及し、演説の後半部分では冷戦終結後の地域紛争や民族紛争で生じている性的暴力の問題に言及している。

演説の前半部分では、自身が主な発案者として成立を実現させた2007年の慰安婦問題に関する下院決議 (注4) に言及した上で、2015年現在においても「日本政府は同決議の要求に取り組めていない」と指摘している。また日本政府の歴史教育に対する姿勢については「第二次世界大戦時のアジアにおける日本の軍事行動の歴史に依然として取り組んでいない」と言及している。加えて第二次世界大戦の際に米国内の日系米国人が強制収容されたことに関して米国政府が1988年市民権法 (Civil Liberty Act of 1988) で公式に謝罪したことに触れ、「日本も同じことをするべきである」と主張している。またこの点については「日本は自身の誤りをわびて民主主義国家としての成熟度を示すべきであり、これによりアジアの国々の信頼を獲得するべきである」とも付け加えている。

演説の後半部分では、1990年代に勃発したボスニア紛争、ルワンダ内戦、コソヴォ紛争などに言及し、これらの紛争がいかに数多くの強姦事件を生んだのかということを数字を

挙げて紹介している。また紛争により強姦事件が生まれるという現象が現在進行形の問題であることにも触れ、例として近年のコンゴの紛争と「イスラーム国 (Islamic State of Iraq and Levant: ISIL)」を紛争当事者とするイラクとシリアの紛争を挙げている。

これらの議論を踏まえた上で、末尾においては「安倍首相が連邦議会の上下両院合同会議で演説する特権を生かし、[慰安婦問題に関して] 確固たる謝罪を表明して、将来世代に対する歴史教育へ誠実且つ謙虚に取り組む姿勢を示すことを切に望む」と主張している。

3 その他の下院議員による言及の内容

ランゲル下院議員は 2015 年 4 月 28 日の所見で第二次世界大戦での日本の降伏から 70 年となる本年 8 月 15 日が日米双方にとって重要な節目となるという認識を示し、安倍首相が日本の首相として初めて連邦議会の上下両院合同会議で演説することを「歴史的」と評しているが、他方で安倍首相が日米の「強固な同盟」を強調するだけでなく「女性に関する正義」についても言及することが重要であるとも説いている。すなわち、一方で多様なグローバルな諸課題に米国が向き合う上で、日本からの政治的・財政的支援が米国の立場を強固なものとしているとして、日米の「揺るぎない同盟」を評価している。しかしもう一方で、過去に同じく上下両院合同会議で演説を行ったことのあるチャーチル元首相 (英国)・ドゴール元大統領 (フランス)・マンデラ元大統領 (南アフリカ) の名を列挙し、これら「偉大な指導者たち」と肩を並べるためには、安倍首相が慰安婦の痛みと苦しみを認識することが重要になるという見解も示している。以上のような議論を踏まえた上で、所見の末尾では「日本が外交を促進させ、平和・安定の主導者かつ人権の唱導者であり続けるためにも、安倍首相には歴史問題を前進させてほしい」と説いている。

また、25 名の下院議員による 4 月 23 日の公開書簡は、日米韓の協力がアジア太平洋地域及び世界全体の平和と繁栄にとっての礎であるという認識を強調した上で、「歴史問題に向き合うことを通して、安倍首相の訪米が [日韓の] 関係回復に向けた謙虚な和解のための土台を構築することを切に望む」と謳っている。

注 (インターネット情報は 2015 年 6 月 19 日現在のもの。[] は筆者による補足。)

- (1) “Violence against Women” 2015 年 4 月 21 日付の連邦議会議事録を参照。 *The Congressional Record* (April 21, 2015) H2347-2349. <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-04-21/pdf/CREC-2015-04-21-pt1-PgH2347-3.pdf#page=1>>
- (2) “In hopes that Japanese Prime Minister Shinzo Abe would uphold international justice and address comfort women issues” 2015 年 4 月 28 日付の連邦議会議事録を参照。 *The Congressional Record* (April 28, 2015) E602. <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-04-28/pdf/CREC-2015-04-28-pt1-PgE602-3.pdf#page=1>>
- (3) “Letter to Japanese Ambassador Kenichiro Sasae” <<http://kafus.org/wp-content/uploads/2015/05/Letter-to-Japanese-Ambassador-Kenichiro-Sasae.pdf>>
- (4) H.R.121。2007 年 7 月 30 日に下院本会議で成立した。同決議の共同発案者は 166 名に及んだ。